

日本経済新聞社 エネルギー・環境提言プロジェクト殿へ

提言「脱炭素・エネルギー安定へ総力で挑め」への質問

2022.10.17.

日本原子力学会シニアネットワーク連絡会並びに  
エネルギー問題に発言する会

有志(新田目倅造、金氏 顯、川西康平、後藤 廣、牧 英夫、早瀬佑一)

日経新聞 9月26日付「脱炭素・エネルギー安定へ総力で挑め」本社提言全文を拝読いたしました。御社の提言では、「2050年の電源構成に占める再生エネの比率は7割をめざし、残りを原発とゼロエミッション火力で確保する。再生エネのうち、太陽光発電で5割、風力発電で約3割、残り約2割を地熱、水力、バイオマス発電等で確保する。このための安定供給対策が欠かせない。」としておられます。

私どもの提言(別紙-1)では、2050年の再生エネは電源構成の1/3程度、残りを原子力とゼロエミッション火力で1/3程度ずつ分担する調和電源ミックスが適当であると考えており、御社の再生エネ7割は以下に述べるように、日本の再生エネ資源、電力安定供給、電力コスト、エネルギー安全保障面から困難と考えられます。(詳細別紙—2参照)

- ① 再生エネ導入率目標は、各国の数値に追従するのではなく、日本の自然条件、電力需要などの国情に即した値とする必要がある。
- ② 2050年の再生エネ導入率を70%とすると、日本の法規制、土地利用を考慮した再生エネ資源では不足する。
- ③ 世界の太陽光パネル、風力発電機の生産は中国が圧倒的シェアを占めており、日本の国内需要の多くを中国から輸入している。中国が再生エネ発電事業主体となるケースも増えており、エネルギー安全保障上のリスクが懸念される。
- ④ 九州エリアなどでは、太陽光発電の余剰電力を抑制せざるを得ない状況にあり、今後全国的に太陽光、風力発電が増加すると、余剰電力(発電抑制)がさらに増加するものと見られる。
- ⑤ 2050年に70%の再生エネを導入するためには、余剰電力を貯蔵するとすれば膨大な電力貯蔵設備が必要となり、また、余剰電力を抑制するとすれば需要の3倍の再生エネ設備が必要となり、いずれも総発電コストは再生エネの少ない時の数倍となる。

御社ではこのような問題をどのようにお考えなのか、ご教示いただきたく、よろしく申し上げます。

(添付別紙)

1. 【提言】2050年に於ける電力安全保障と脱炭素社会を目指して『再生可能エネルギー・原子力・火力調和電源ミックス』2022.5.15.SNW/発言する会会員有志牧英夫、新田目倅造、金氏顯、川西康平、後藤廣、早瀬佑一
2. 我が国の再生可能エネルギー導入率について(日経提言「導入率70%」への意見として)、2022.10.17.新田目倅造